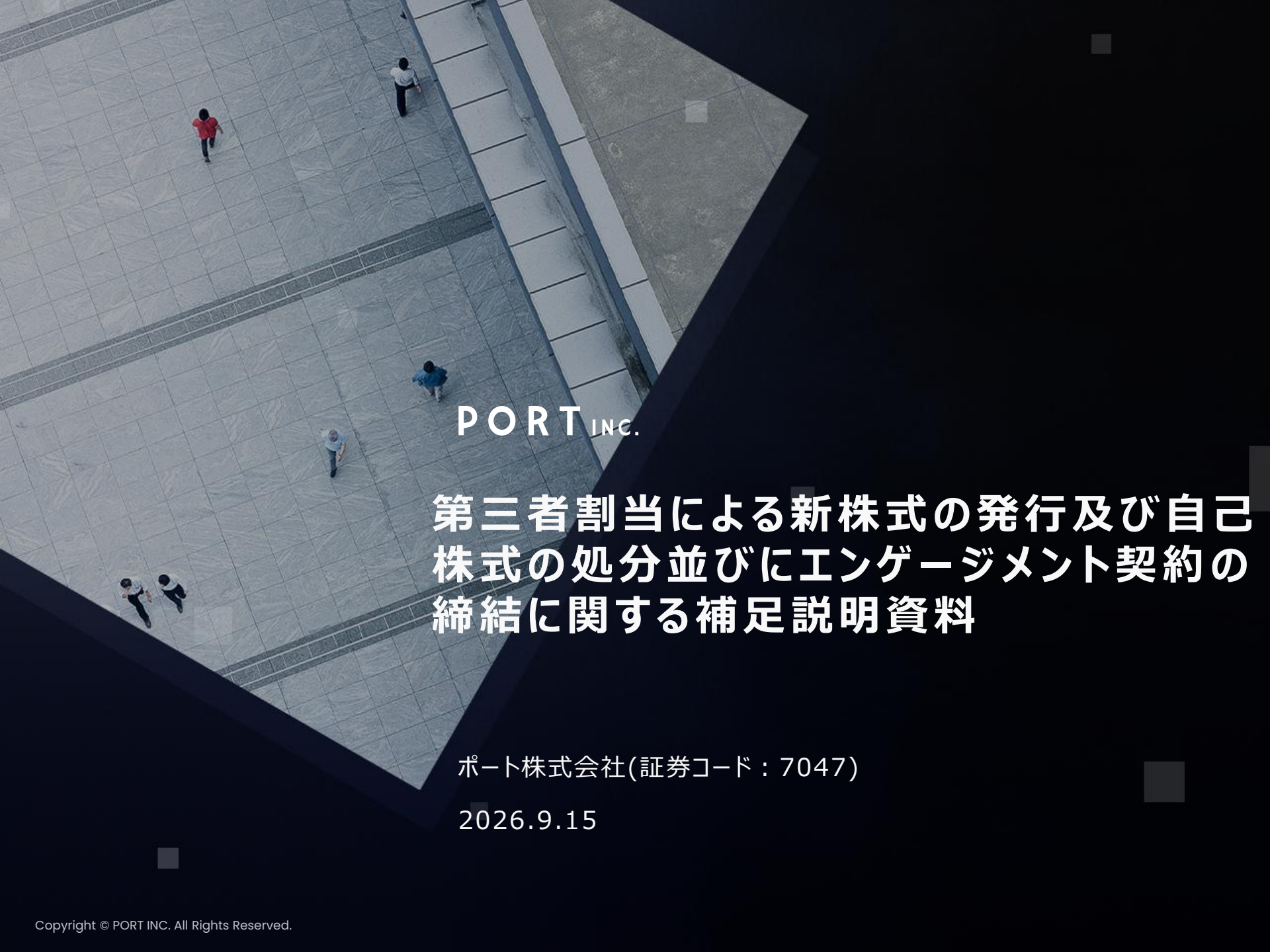




PORT INC.

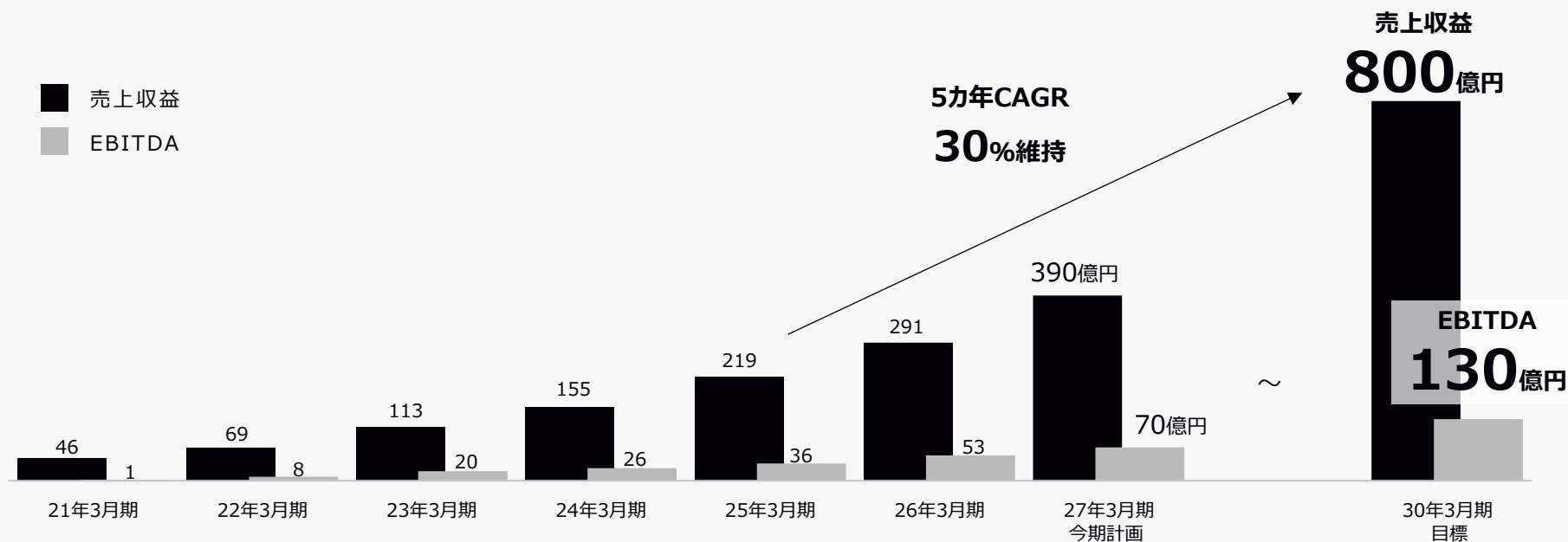
第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分並びにエンゲージメント契約の締結に関する補足説明資料

ポート株式会社(証券コード：7047)

2026.9.15

中期経営計画目標「ODYSSEY800」

2030年3月期の通期売上収益800億円、EBITDA130億円を目指す。中長期(5年スパン)のCAGR30%以上を継続するための5カ年目標と成長戦略は以下。



5カ年目標の成長戦略

① ストック利益への転換

毎年の増収増益を前提に、ストック利益への転換のために将来利益の獲得を推進し、継続成長の蓋然性を高める

② 既存事業の圧倒的地位確立

既存事業（エネルギー・人材領域）の圧倒的な地位確立と参入障壁の構築を目指して、オーガニック・インオーガニック投資を徹底

③ 新領域参入を目指したM&A

既存事業のロールアップM&Aだけでなく、新たな収益の柱となる新領域参入を目指したM&Aも積極的に推進

中期経営計画目標「ODYSSEY800」

「ODYSSEY800」を達成するための各成長戦略におけるマイルストーンは以下。

マイルストーン		~2028年3月期 既存領域でのシェアNo.1	~2030年3月期 周辺領域におけるシェア拡大
①	ストック利益比率※1	30%以上	40%以上
②	エネルギー領域	個人向け低圧電力の 成約支援市場でシェアNo.1※2	- 法人領域でのシェア拡大 - 電力事業者に対する業務支援（通電支援、電力調達等）の更なる拡大
	人材領域	新卒紹介市場でシェアNo.1※2	- 新卒採用支援市場全体でシェア拡大 - 若年層（既卒、第二新卒、20代）の採用支援等の周辺領域におけるシェア拡大
③	新規領域	新たな収益の柱となる新規事業の創出	

※1 全社EBITDAに対するストック利益の割合

※2 成約件数ベース（新卒紹介市場は成約件数及び売上金額ベース）

01

「ODYSSEY800」に向けた大胆な投資を同時並行で実行するための成長資金を確保

- ・成長戦略を優先順位をつけて逐次実行するのではなく、機会に応じて同時並行で実行できる体制を確保。
- ・割当予定先は、(株)ビズリーチ、WILL FIELD CAPITAL PTE. LTD.、(一社)一人親方労災保険組合。

02

第三者割当増資による調達資金（約24.5億円）の全額を成長投資に充当

- ・調達資金は借入の返済ではなく、全額を今後の成長投資機会へ活用。
- ・M&A待機資金、ストック利益拡充のための先行投資、系統用蓄電所開発費用へ充当。
- ・取得済み自己株式（平均取得単価1,177円）を一部処分する形で有効活用。

03

エンゲージメント契約締結により経営の独立性を担保

- ・割当先と一定期間のロックアップ等を盛り込んだ「エンゲージメント契約」を締結。
- ・株式需給への影響を抑制しつつ、経営の独立性と安定的な株主構成を両立。

本第三者割当増資の概要

中長期的な企業価値向上に向けた当社経営および成長戦略に賛同するパートナーを割当予定先として選定。

払込期日	2026年10月1日
発行する株式の種類及び数	新株式532,600株／自己株式653,500株(合計1,186,100株)
発行価額	一株当たり2,066円
調達資金の総額	2,450,482,600円 (新株式発行分1,100,351,600円／自己株式処分分1,350,131,000円)
割当方法	第三者割当の方法による。
割当予定先	株式会社ビズリーチ 653,500株 WILL FIELD CAPITAL PTE.LTD. 484,100株 一般社団法人一人親方労災保険組合 48,500株
その他	上記条項については金融商品取引法による届出の効力発生及び割当予定先各社とのエンゲージメント契約の締結を条件とする。 希薄化率8.35%（議決権ベース9.04%）。日本証券業協会の指針に準拠した価格設定であり、有利発行に該当しない旨の意見を監査等委員会より取得済。

調達資金の全額を、高い成長性と収益性が見込める成長投資へ充当。

資金使途	金額
①M&A待機資金 エネルギー領域：同業プレイヤーや、法人向け成約支援市場への進出に向けたM&A。 人材領域：既存事業や周辺領域におけるシェア拡大のためのM&A。	約1,500百万円
②ストック利益拡充のための成長投資資金 「2030年3月期 EBITDAに占めるストック利益比率 40%」の達成に向け、将来利益を獲得するための先行マーケティング投資へ充当。	約500百万円
③系統用蓄電所追加開発一部資金 成長ドライバーの一つとして位置付けている系統用蓄電所の開発資金へ充当。	約448百万円

割当予定先の選定理由

当社の経営方針・成長戦略への深い理解を有し、資本市場での知見や事業上のシナジーが期待できる3社を割当先に選定。

株式会社ビズリーチ

選定理由・背景

- ・中途採用支援市場およびダイレクトリクルーティング領域におけるリーディングカンパニー。
- ・当社とは競合関係が限定的であり、高い相互補完性を有する。
- ・エンゲージメント契約に、両社の企業価値向上に資する経営・事業に関する提携その他の取り組みの協議を行う旨を規定。

WILL FIELD CAPITAL PTE. LTD.

選定理由・背景

- ・日本の上場株式を主軸に中長期保有目的の純投資を行う機関投資家。
- ・以前より当社株式を保有し、定期的なIRミーティングを通じて当社に対する深い理解を有する。
- ・投資家目線からの示唆によるIR戦略の強化および適正な市場評価・企業価値向上の実現に向けた取り組み。

一般社団法人 一人親方労災保険組合

選定理由・背景

- ・2021年6月に業務提携契約を締結し、長期に渡って同社の事業へのマーケティング面を基軸とした連携を実施。
- ・当社の経営方針・成長戦略を深く理解し、本第三者割当増資による企業価値向上の取り組みに賛同し、引き受けを表明。
- ・両社の強みを活かしたサービス強化・事業運営の継続。

財務基盤の強化とデットキャパシティの拡張

エクイティ調達により、各財務指標が改善し、デットキャパシティが拡充。今回の拡充により、これまで以上に機動的な成長投資を継続できる体制となり、「ODYSSEY800」の確実な達成を目指す。

財務指標	2026年6月末	本件実施後※1	当社方針
親会社所有者帰属持分比率	32.1%	36.6%	30%程度をベンチマーク。M&A等により一時的な減少は許容方針。
のれん／親会社所有者 帰属持分比率	75.0%	61.3%	100%程度をベンチマーク。 M&A等により一時的な100%超えは 許容方針。
有利子負債残高	108億円	108億円	
Net Debt／EBITDA倍率	0.80x	0.45x	収益性の向上により許容範囲内を堅持。
Net Debt／Equity倍率	0.51x	0.23x	純資産の増加により財務健全性が一段と向上。

※1 2026年6月末数値をベースに本件実施後の調達額を加味して算出。

本エンゲージメント契約の主な合意事項

割当予定先との間でエンゲージメント契約を締結。対象株式の中長期的な保有方針を相互に確認した上で、当社の経営方針や独立性を尊重すること、並びに株式市場への需給インパクトに配慮した適切な運用を行うことを合意。

契約項目	主な合意事項	当社及び既存株主へのメリット
保有目的	中長期的な保有を企図し、経営への支配・重大な影響力の行使を行わないことを表明保証。	経営権の独立性を維持
ロックアップ期間	払込期日から一定期間（ビズリーチ：1.5年間、WILL FIELD・一人親方労災保険組合：2年間）は原則譲渡禁止。	株主基盤の安定化
譲渡制限	ロックアップ解除後も一定規模の譲渡は当社の事前承諾が必要。市場への影響に配慮した方法・数量による売却に努める。	予期せぬ株式移転リスクの低減
議決権行使・経営関与の制限	取締役会提案議案および株主提案の議案に対し、当社取締役会の意見を尊重する。異なる内容の議決権行使を行う場合は、事前にその理由を付して当社へ書面で通知し、誠実に協議する。役員構成の変更要求、委任状勧誘、公衆に開示される方法での批判・意見表明も行わない。	安定株主として長期的成長を支援
ヘッジ取引等の禁止	空売り、貸株、デリバティブ等、議決権又は経済的持分を実質的に第三者へ移転・ヘッジする取引の禁止。	不当な売り圧力や実質的な議決権移転リスクを排除

株主の状況（大株主名簿より抜粋）

本第三者割当により新たな株主3社が加わり、独立性を維持したまま中長期保有を前提とした安定株主基盤へ強化。

2026年6月末持株比率※1

春日 博文（29.22%）

自己株式（7.59%）

・
・
・

丸山 侑佑（2.76%）

株式会社チェンジホールディングス
（1.90%）



第三者割当増資後持株比率※2

春日 博文（28.17%）

WILL FIELD CAPITAL PTE. LTD.
（4.44%）※3

株式会社ビズリーチ（4.44%）

・
・
・

自己株式（2.88%）

丸山 侑佑（2.66%）

株式会社チェンジホールディングス
（1.83%）

・
・
・

一般社団法人一人親方労災保険組合
（0.47%）※3

※1 2026年6月30日現在の株主名簿を基準として記載。また、上記の割合は小数点以下第3位を四捨五入し算出。

※2 現在保有株式と新規割当分を考慮した割合。また、上記の割合は小数点以下第3位を四捨五入し算出。議決権ベースの割合は、適時開示「7.募集後の大株主及び持株比率」をご参照ください。

※3 既存の保有分を含む。

APPENDIX

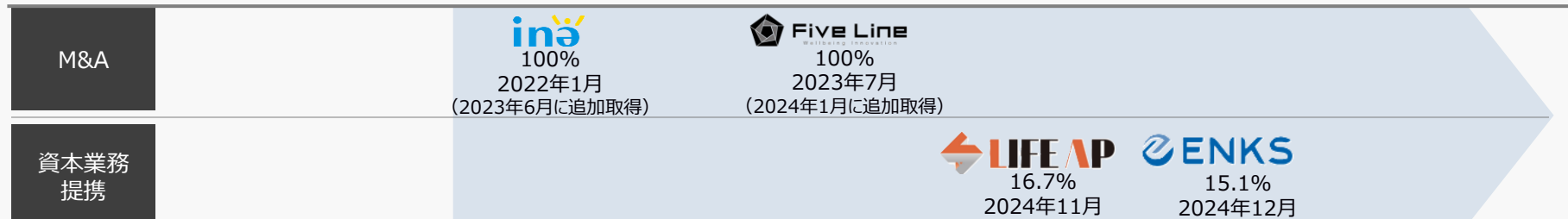
当社M&A戦略：非連続な成長を実現する優先投資方針

既存領域の更なるシェア拡大(ロールアップ)を最優先とし、周辺の新規事業、新領域へと戦略的なM&Aを実行し、非連続な成長を実現。

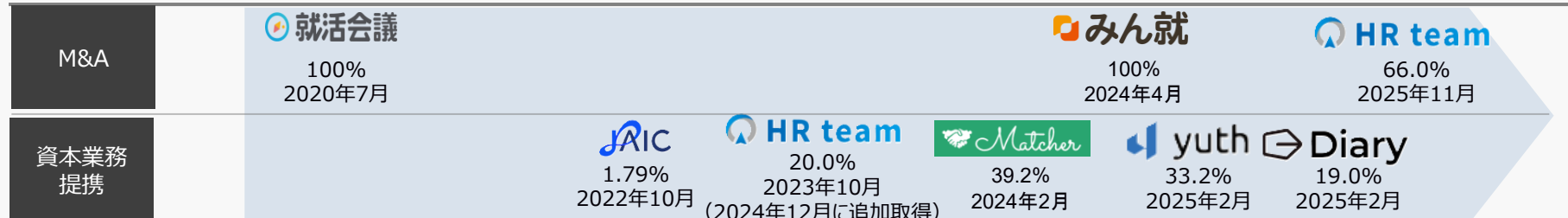
	最優先領域（既存事業・周辺事業）		新領域
	エネルギー	人材※1	
優先度			
対象市場	- 個人向け電力・ガス等の成約支援 - 法人向け電力・ガス等の成約支援	- 新卒採用支援 - 若年層の採用支援	その他の成約支援及び新規事業
対象事業	- 個人向け電気・ガス等の販売支援 - 法人向け電気の販売支援 - 付帯サービス等 - 業務支援等	- 新卒紹介 - ダイレクトリクルーティング - 中途人材紹介 ※主に若年層（既卒、第二新卒）	- 企業にとって獲得コストが高く、ユーザーの意思決定難易度が高い、非日常領域 - 次の事業の柱となり得るもの
期待するシナジー	- 新たな集客チャネルの獲得(マルチチャネルマーケティングの強化) - 成約件数増加による市場プレゼンスの向上と成約単価の上昇 - 成約力を活かした周辺事業への進出によるTAMの拡大		既存事業での成約支援のノウハウを活かした、新たな市場への参入

現在に至るまでM&A及び資本業務提携を積極的に実行。加えて、選択と集中による注力事業への集中についても推進。

エネルギー



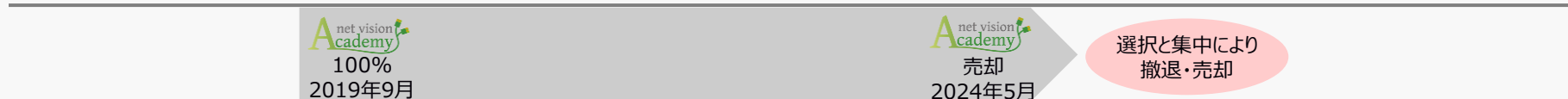
人材



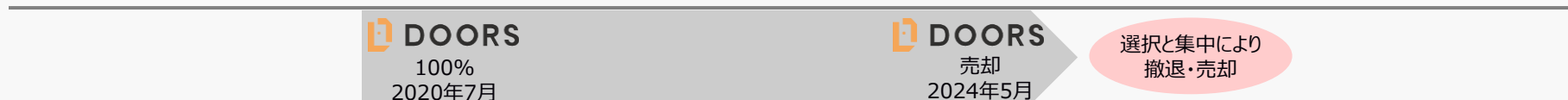
ITエンジニア



スクール



リフォーム

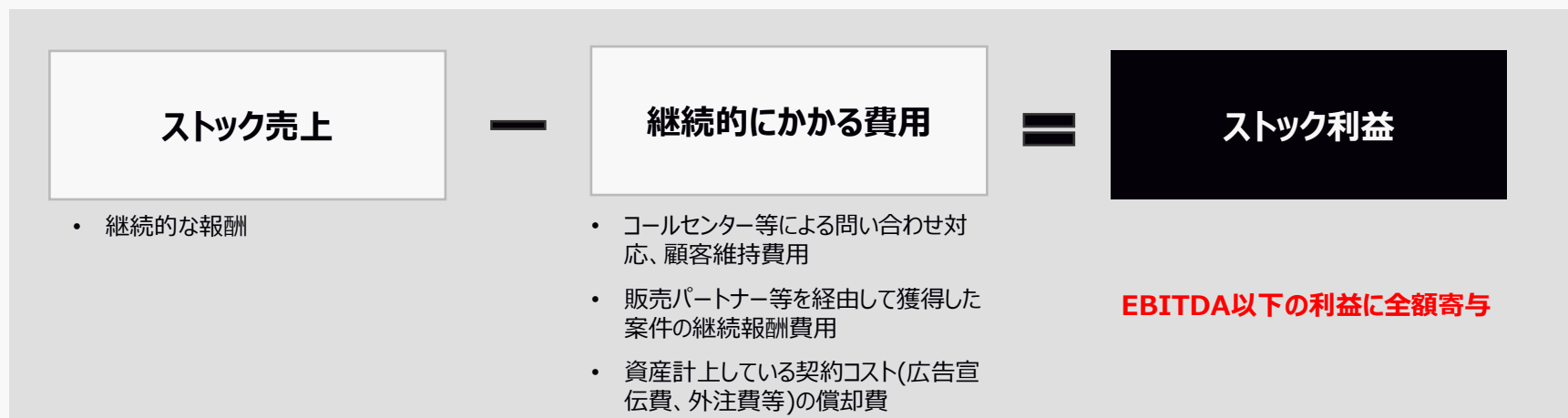


18/3期 19/3期 20/3期 21/3期 22/3期 23/3期 24/3期 25/3期 26/3期

ストック利益とは

ストック利益とは、毎月のストック売上から継続的にかかる費用を差し引いた利益であり、その全額がEBITDA以下の利益に直接寄与。「ODYSSEY800」の目標達成に向け、ストック利益を重要指標と位置付け。

ストック利益計算式



ストック利益構成事業

エネルギー領域

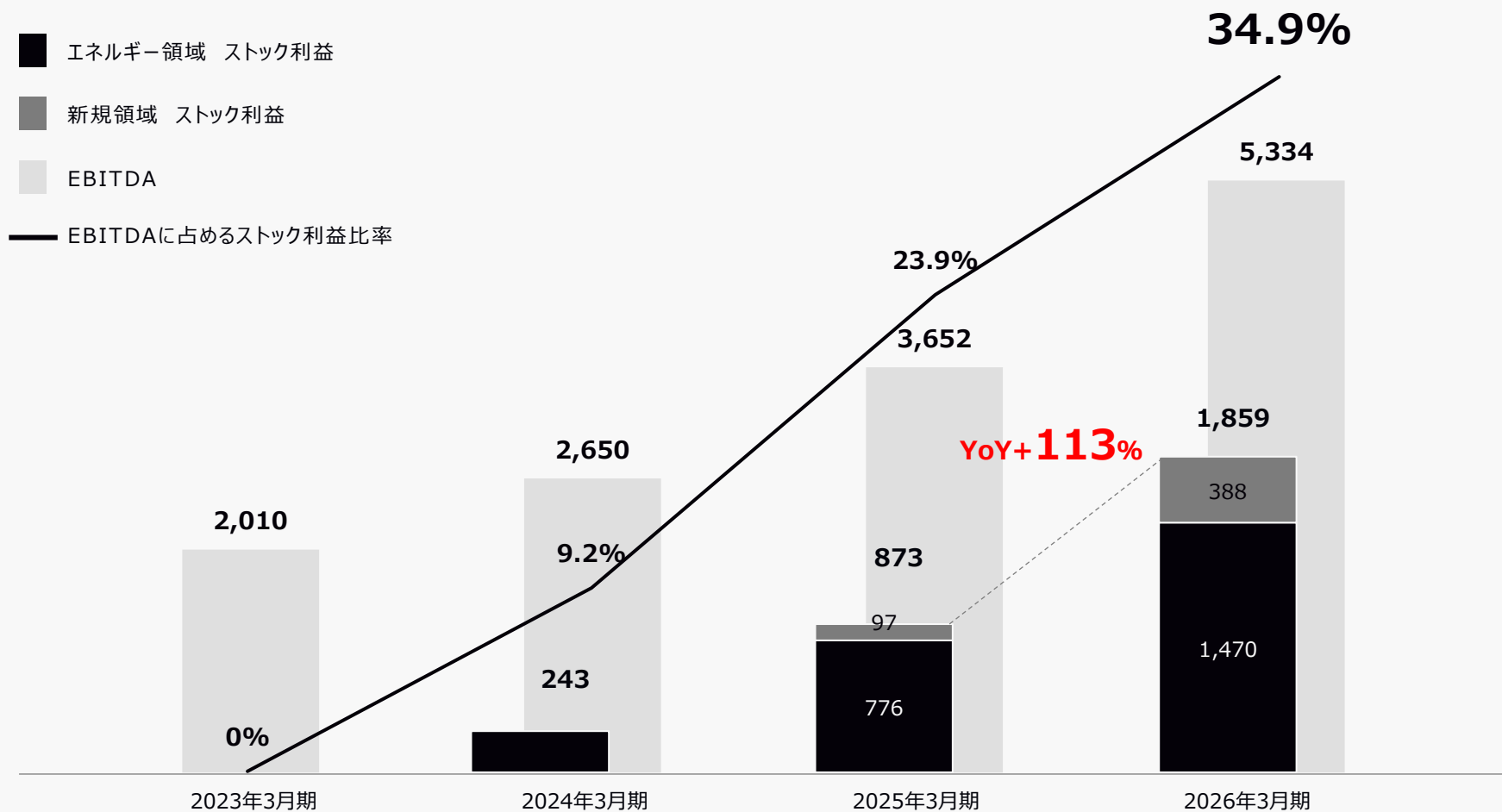
ユーザーの毎月の電気等の利用料(または使用量)に応じて、事業者より継続収益が発生。1成約で獲得した場合の将来想定されるストック利益がショット型契約に対して1.2～1.5倍以上高い案件をストック型契約にて獲得。

新規領域 (カードローン)

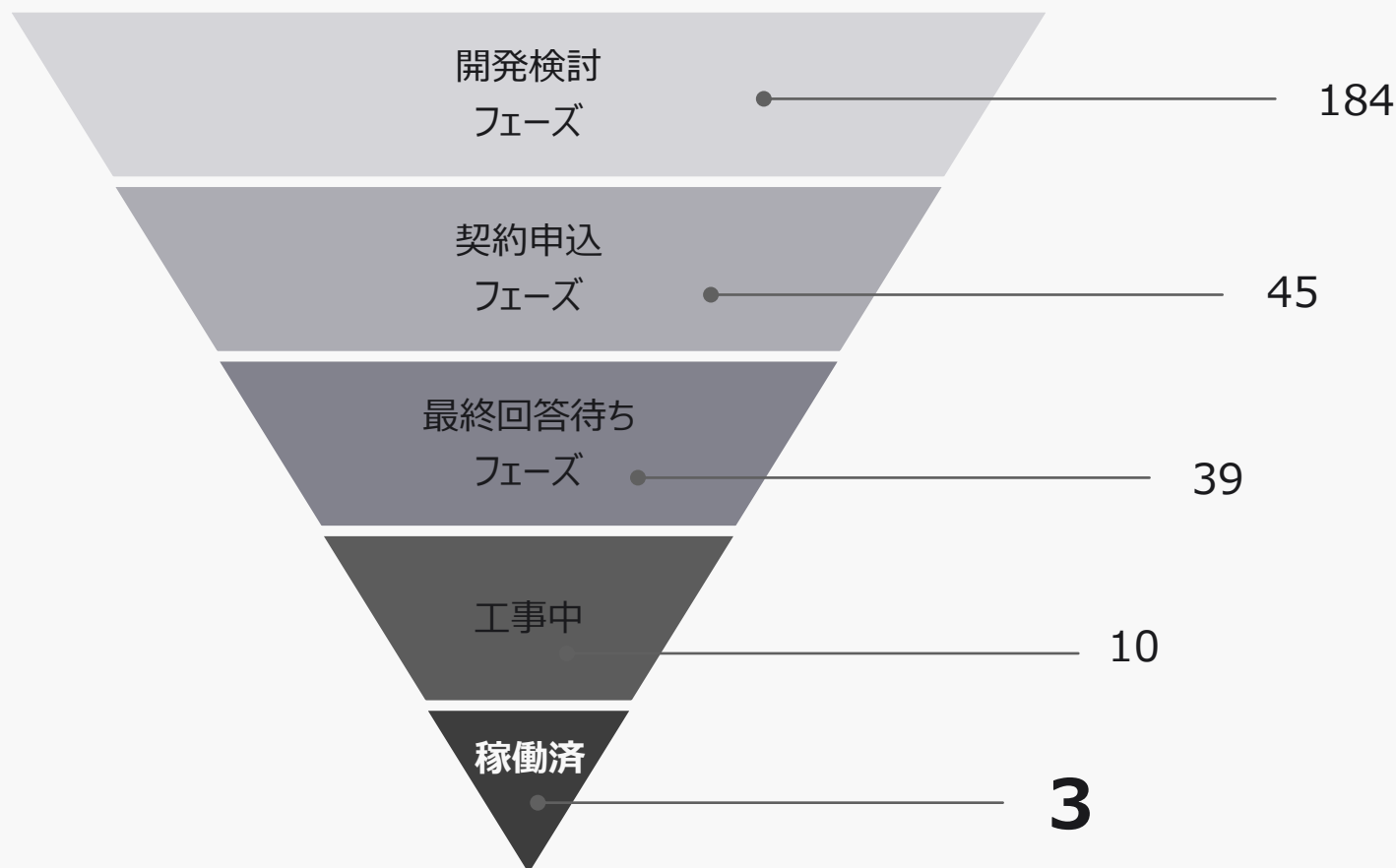
新生フィナンシャル株式会社のカードローン事業「レイク」との取り組みにおいて、当社から「レイク」へ送客したユーザーへの貸付残高による収益をベースにしたプロフィットシェア形式で継続収益(ストック利益)が発生。

収益のポートフォリオ化によりストック利益が前期比+113%と大幅に伸長し、ストック利益比率は約35%まで向上。中期経営計画の目標である2030年3月期40%に向けて着実な進捗。

(単位：百万円)



開発検討フェーズは累計500件超※¹。潤沢なパイプラインの構築と、着実な稼働フェーズへの移行を実現。稼働済の蓄電所は3件、工事中は10件。



※¹ 2026年8月10日時点の状況（検討終了の件数を含む）

系統用蓄電所事業 案件一覧

現状3ヶ所の蓄電所が稼働しており、今期はすでに10ヶ所の投資を決定。

蓄電所名称	所在地	電力エリア	出力/容量	ステータス	開始日
群馬太田蓄電所	群馬県太田市	東京電力	約2MW/約8MWh	稼働済	2025年6月18日
群馬伊勢崎第一蓄電所	群馬県伊勢崎市	東京電力	約2MW/約8MWh	稼働済	2025年6月10日
群馬伊勢崎第二蓄電所	群馬県伊勢崎市	東京電力	約2MW/約8MWh	稼働済	2025年10月16日
長野佐久第一蓄電所	長野県佐久市	中部電力	約2MW/約8MWh	工事中	2026年12月頃(予定)
長崎佐世保上原蓄電所	長崎県佐世保市	九州電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年1月頃(予定)
長崎佐世保吉井蓄電所	長崎県佐世保市	九州電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年4月頃(予定)
長野木曽蓄電所	長野県木曽郡	中部電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年5月頃(予定)
栃木都賀蓄電所	栃木県栃木市	東京電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年1月頃(予定)
滋賀彦根蓄電所	滋賀県彦根市	関西電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年9月頃(予定)
長野佐久第二蓄電所	長野県佐久市	中部電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年12月頃(予定)
京都木津川蓄電所	京都府木津川市	関西電力	約2MW/約8MWh	工事中	2027年5月頃(予定)
長野下伊那蓄電所	長野県下伊那郡	中部電力	約2MW/約5MWh	工事中	2027年11月頃(予定)
京都福知山蓄電所	京都府福知山市	関西電力	約2MW/約5MWh	工事中	2028年1月頃(予定)

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
- これらは現在における見込み、予想及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

お問い合わせ先

ポート株式会社 財務IR部 IR担当

E-mail : ir@theport.jp

お問い合わせフォーム : <https://www.theport.jp/contact?purpose=ir>

The logo for PORT INC. is displayed in a bold, white, sans-serif typeface. The word "PORT" is in all caps and significantly larger than the word "INC.", which is also in all caps but smaller. A small white square is positioned to the left of the "P".

PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。